

経営比較分析表

静岡県 袋井市

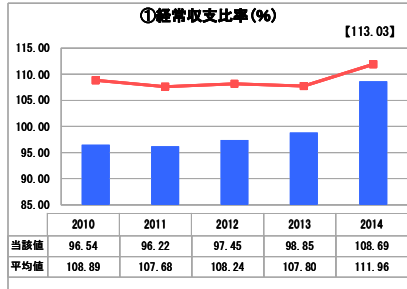
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.76	98.90	2,438

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
87,163	108.33	804.61
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
86,196	91.91	937.83

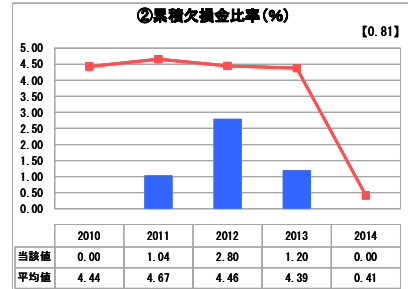
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成26年度全国平均

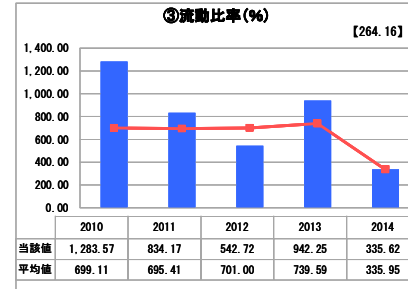
1. 経営の健全性・効率性



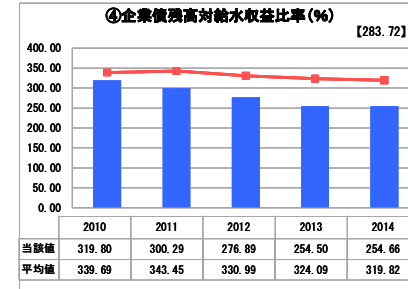
「経常損益」



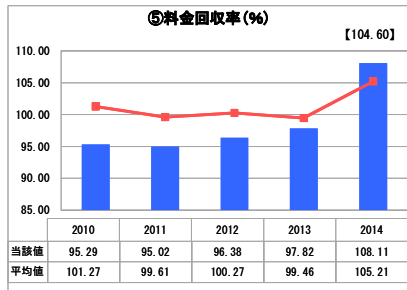
「累積欠損」



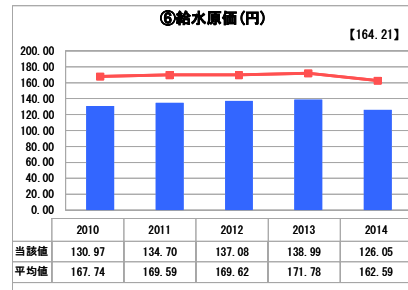
「支払能力」



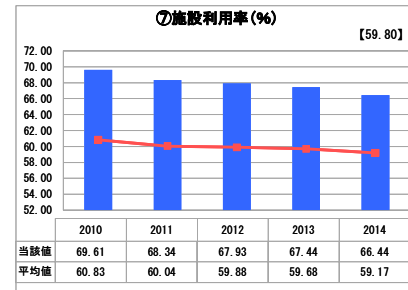
「債務残高」



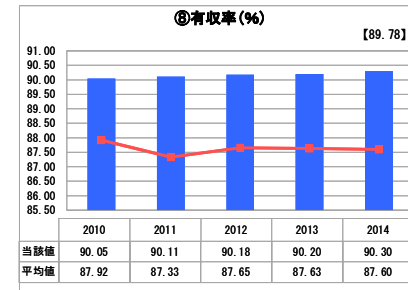
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

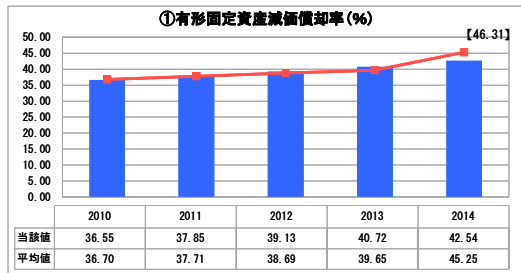


「施設の効率性」

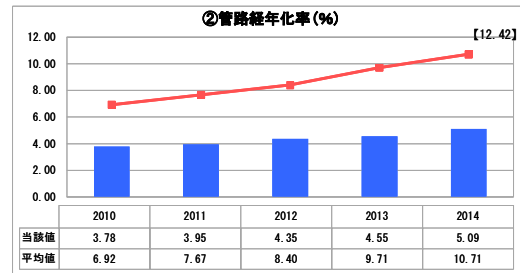


「供給した配水量の効率性」

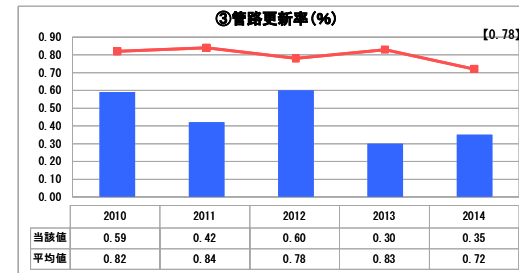
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①については、節水機器の普及に伴い、有収水量(料金の基になる水量)が減少傾向にあることなどから、収益的収支は、21年度から25年度にかけて5年連続で赤字であったが、26年度は会計制度改正に伴う長期前受金戻入等により黒字となった。

②については、22年度に水道料金の値上げを行ったものの、有収水量が減少したこと、経過措置(本来の料金への引上を3年間で段階的に実施)を設けたことなどから25年度まで赤字が続いた。こうした中、繰越利益剰余金により累積欠損比率は22年度はゼロ、23年度は低く抑えられたが、24年度は繰越利益剰余金がなかったことから比率が高くなった。25年度は経過措置が終了したことから、24年度より比率は低くなり、26年度は①同様に会計制度改正に伴い黒字化し、ゼロとなった。

③については、26年度の会計制度改正により、企業債の会計上の取扱変更(資本一負債)に伴って比率が下がったものである。

④については、22～25年度は企業債の新規借入がなかったため徐々に比率が下がり、26年度から新規借入を行ったため比率は微増となった。

⑤については、26年度の会計制度改正により、長期前受金戻入を経常費用から差し引けるようになったため、26年度は高い数値を示している。

⑥、⑦については、いずれも類似団体との比較し高い水準にある。

⑧については、基幹管路の耐震化を計画的に推進しているため、微増傾向にある。

2. 老朽化の状況について

①については、類似団体と同様、償却率は徐々に高まっている。

②については、類似団体等と比べると低く、比較的老朽化は進んでいない状況である。

③については、水源ポンプ場等の基幹施設の耐震化を優先的に進めてきたため、類似団体と比べると管路更新率は低い。基幹施設の耐震化が27年度で終了するため、28年度以降は、老朽管更新計画(耐震化)に基づき、更新を進めていく。

全体総括

経営の健全性・効率性、老朽化の状況は、ともに比較的良好な状態である。

しかし、今後も良好な状態を保持するため、決算状況等からの分析に基づいた経営課題への取組を進めるとともに、有識者や使用者の代表などで構成する水道料金等懇話会を定期的(3～5年程度)に設置し、幅広く経営改善について検討を行い、本市の水道事業を安定的かつ持続的に経営できるように努めていく必要がある。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。